

# 平成 23 年度 知事直轄予算の概要

## 1 予算要求・編成の基本方針

県民の視点に立った県政を行うためには、県民へ適時適切に情報を提供するとともに、県民の声を丁寧に聴くことが極めて重要であることから、県政広報と広聴活動を車の両輪と位置づけて重点的に取り組むとともに、併せて、県民の安全・安心な社会の形成に向けた事業を推進する。

特に広報事業については、「ほっとする、ふくしま」の統一コンセプトの下、各部局・市町村・民間団体が連携して県民総参加により戦略的に情報発信することを重点に予算を編成した。

なお、要求にあたっては、全ての事業について、経費の見直しをし、厳に必要とする経費を積算した。

広告収入については、枠及び手法を見直し、増収を図った。

## 2 重点事項

- (1) 県政広報事業
- (2) 広聴活動
- (3) 安全で安心な県づくり

## 3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H23当初	H22当初	増減	伸び率	備考
予算額計	861	853	8	0.9%	
義務的経費	468	462	6	1.3%	
一般事業費	393	391	2	0.5%	
公共事業費	0	0	0	0.0%	

## 4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
戦略的情報発信事業	広報課	全部局		県外における本県認知度を高めるため、戦略的・集中的・効率的な情報発信を行う。	23	知事をトップとし各部局長を構成員とする情報発信戦略会議を開催し、本県が有する多くの優良観光資源や特産品等の中から、県外に向けて発信していく魅力・素材「ほっとする、ふくしまの宝」を通じた情報発信を行う。
安全で安心な県づくり推進事業	総合安全管理課	全部局		安全・安心に関する県民の自主的活動の促進等のため「気づき」「学び」「交流」の場を提供する。	1	安全・安心に関する各種情報の総合的な発信及び交流イベントの開催

## 5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
<b>(1) 県政広報事業</b>					
うつくしまゆめだより発行事業 【広報課】	49	57			県内全戸に配布する県広報誌として、県民ニーズに対応した様々な情報を提供する。
新聞広報事業 【広報課】	56	56			県内及び中央の日報紙の紙面を利用して、県政に関する情報を提供する。

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
テレビ広報事業 【広報課】	184	184			テレビの番組及びスポット等を利用し、県政に関する情報を提供する。
戦略的情報発信事業 【広報課】	23	10			本県の活力のため、“ほっとする、ふくしま”を統一コンセプトに、一人一人が足下の宝に気づき、大切に、誇りを持って、市町村や民間団体、しゃくなげ大使、県人会等と一体となって福島県の宝を発信することにより、本県の認知度を高める。
<b>(2) 広聴活動</b>					
広聴事業 【県民広聴室】	2	2			県民との連携・協力のもと、県民の意見等を県政に反映していくため、知事自らが現場に赴き直接県民の生の声を聴く「移動知事室」をはじめ、県政世論調査、県民提案制度等を実施する。
相談・案内事業 【県民広聴室】	28	29			県民からの行政相談、民事相談、交通事故相談について、問題解決に向けた助言等を行う。
<b>(3) 安全で安心な県づくり</b>					
安全で安心な県づくり 推進事業 【総合安全管理課】	1	1			自助・共助を基礎とした県民等による自主的活動を促進し、様々な主体の連携・協力によるネットワークの形成を推進するため、「気づき」、「学び」、「交流」する様々な場を提供する。

# 平成 2 3 年度 総務部予算の概要

## 1 予算要求・編成の基本方針

厳しい財政状況を踏まえ、全ての事業について例外なく見直し、緊急性や優先度の観点から事業規模の縮小等を行うとともに、内部管理経費の更なる節減、事務事業の効率的執行等により、歳出の削減に取り組んだ。

一方、厳しい財政状況にあっても、現場の判断による地域の実情に応じた事業に引き続き取り組むとともに、地域医療の確保や県庁舎等の耐震化など、安全・安心に寄与する事業についても重点的・優先的に予算を配分した。

## 2 重点事項

- (1) 多様な地域課題への取組み
- (2) 就学機会の確保
- (3) 子育て環境の整備
- (4) 医師確保対策の充実
- (5) 公立大学法人の運営支援
- (6) 耐震化の推進

## 3 予算額

(単位 百万円、%)

区 分	H23当初		H22当初		増減		伸び率		備考
		借換債の影響を除く		借換債の影響を除く		借換債の影響を除く		借換債の影響を除く	
予 算 額 計	265,132	215,599	261,925	220,440	3,207	4,841	1.2 %	2.2 %	
義務的経費	185,142	135,609	179,707	138,222	5,435	2,613	3.0 %	1.9 %	
一般事業費	79,990	79,990	82,218	82,218	2,228	2,228	2.7 %	2.7 %	
公共事業費	0	0	0	0	0	0	0.0 %	0.0 %	

## 4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
地方振興局重点施策推進事業費	総務課	総務部 他		複雑多様化した地域課題を解決するため、地方振興局地域連携室が核となって企画・立案を行い、現場に即した対応を図る。	25	「いきいき ふくしま創造プラン」の地域別重点施策の実現に向けて、地方振興局を始めとする出先機関が連携を図りながら、課題解決に向け、現場の判断で地域の実情に応じた事業を実施する。
県直接雇用創出事業	行政経営課	商工労働部 教育庁		雇用対策の一環として、県自らが事業主として臨時職員を雇用し、県内雇用環境の改善に寄与する。	90	現在の厳しい雇用情勢を踏まえ、県自らが事業主として雇用創出に取り組む必要があることから、商工労働部や教育委員会とも情報共有し、臨時職員の直接雇用による雇用環境改善を行う。

## 5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
<b>(1) 多様な地域課題への取組み</b>					
地方振興局重点施策推進事業費(再掲) 【総務課】	25	25			(再掲)
<b>(2) 就学機会の確保</b>					
・高等学校等就学支援金 ・私立高等学校就学支援事業 ・私立専修学校就学支援事業 【私学法人課】	1,875	1,747			私立高等学校等における教育に係る経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、就学支援金の支給や授業料減免に対する補助を行う。
<b>(3) 子育て環境の整備</b>					
私立幼稚園子育て支援推進事業 【私学法人課】	301	281			保護者の育児に対する経済的・精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図る。
<b>(4) 医師確保対策の充実</b>					
地域医療支援等教員の増員(「医科大学運営費交付金」と重複) 【公立大学法人室】	88	-			県内医療機関を支援するため、助教・助手を10名増員するとともに、医療機関への派遣回数増を図る。
緊急医師確保修学資金貸与事業 【公立大学法人室】	283	198			県立医科大学に在学する者であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより、県内の医師の確保を図る。
<b>(5) 公立大学法人の支援</b>					
医科大学運営費交付金 【公立大学法人室】	7,650	7,513			医科大学及び会津大学の自主性・自律性を高め、自らの権限と責任において優れた教育や研究を展開するとともに、地域へ貢献する事業などに必要な経費を賄うため、運営費交付金を交付する。
会津大学運営費交付金 【公立大学法人室】	3,308	3,234			
<b>(6) 耐震化の推進</b>					
本庁舎及び白河合同庁舎の耐震対策に要する経費 【施設管理課】	142	0			県民の安全・安心を確保するため、本庁舎の耐震対策の設計業務を委託するとともに、白河合同庁舎の耐震改修工事を行う。

## 6 見直しを行った主な事業

< 主な事業 >

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
一般事務経費	109	112	3	経費節減による減
地方振興局事務経費	48	52	4	経費節減による減
研修管理事務経費	60	65	5	経費節減による減

# 平成23年度 企画調整部予算の概要

## 1 予算要求・編成の基本方針

平成23年度当初予算の編成にあたっては、新しい総合計画「いきいき ふくしま創造プラン」が掲げる県づくりの理念を踏まえ、基本目標実現のために取り組むべき事業を重点的に推進することとした。

また、部局の枠にとらわれることなく、組織横断的な視点で連携を図るとともに、現場の声が反映されるよう市町村や関係団体、地方振興局等と緊密な連携を図り戦略的な取り組みを推進することとした。

さらに、既存の全事業について見直しを行い、事業の廃止・統合・縮小を図るとともに、内部管理経費の更なる節減、事務事業の効率的な執行等により、歳出の節減に努めた。

## 2 重点事項

- (1) 県行政の総合企画
- (2) 総合的水管理の推進
- (3) 交通政策の推進
- (4) 過疎・中山間地域の振興
- (5) 地域づくり活動・地域間交流の推進
- (6) 電源地域の振興
- (7) 地域新エネルギーの導入・普及促進
- (8) 電子社会の推進
- (9) 文化の振興
- (10) 「県民参画」の県づくりの推進
- (11) 生涯学習の推進
- (12) スポーツの振興

## 3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H23当初	H22当初	増減	伸び率	備考
予算額計	12,198	13,159	961	7.3%	
義務的経費	1,705	1,537	168	10.9%	
一般事業費	10,493	11,622	1,129	9.7%	
公共事業費	0	0	0	-%	

## 4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
5県ループ交流構想事業	企画調整課	観光交流課 高速道路室 農産物安全流通課		北関東磐越五県、首都圏、東北圏等のSA、PA等で観光PR活動等を行う。	1	PR活動での協力、NEXCOとの調整、農産物販売促進PR 緊急雇用創出基金充当分:13百万円
いきいき地域文化活力創出事業	文化振興課	教育庁		県内各地域の文化資源を生かし、地域において連携・協力の仕組みを構築し、地域の文化力を高めることにより、地域再生を図る。	5	教育庁が6館連携事業で行う水文化と街道文化をテーマとした展覧会や展示等と連携し、中通りの奥州街道を中心に、何世代にも渡って培われてきた豊かな文化遺産や名所、自然、宿場町の名残がある街並みなど、街道沿いに発達してきた文化と産業、人々の交流などを地域の宝として一元的に発信する。



## 5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
<b>(1)県行政の総合企画</b>					
5県ループ交流構想事業 【企画調整課】	1	0			北関東磐越五県、首都圏、東北圏等のSA、PA等で観光PR活動等を行う。 緊急雇用創出基金充当分：13百万円
磐梯山ジオパーク推進事業 【企画調整課】	3	2			磐梯山周辺の観光振興をはじめ様々な面での持続的な発展のため、磐梯山のジオパーク認定をめざす取組みに対して支援する。
<b>(2)総合的水管理の推進</b>					
清らかな“水のふるさと”ふくしま発信事業 【土地・水調整課】	1	2			ふくしまの優れた水環境を広く県内外に発信することや地域に伝わる優れた水文化を再発見することで、交流や観光の拡大を推進し、合わせて水源や水環境に対する理解や関心を深める。
<b>(3)交通政策の推進</b>					
「職場交通マネジメント」モデル構築事業 【地域政策課】	1	1			マイカー通勤による渋滞を解消し、CO2の排出を削減するため、工業団地とその中の企業をモデルとし、通勤手段をマイカーから公共交通機関等に転換するための取組みを推進する。
<b>(4)過疎・中山間地域の振興</b>					
地域づくり総合支援事業 【地域振興課】	444	410			民間団体等が行う地域づくり活動や、過疎・中山間地域の集落や集落と協定を結んだ地域づくり団体が行う地域資源を生かした事業等を支援するとともに、地方振興局を中心に出先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。また、NPO等と市町村が行う協働モデル事業等に対して支援を行う。さらに地域を支える人材の育成に取り組む。
頑張る集落応援事業 【地域振興課】	9	0			過疎・中山間地域における住民主体の地域づくりを支援するために、内外からの地域を支える力(地域力)を育成するとともに、過疎・中山間地域からの情報発信と集落の農産物等の地産地消を推進することにより、地域経済の循環を図り、集落の収入の確保につなげ、総合的に過疎・中山間地域の集落を支援する。
里・山いきいき戦略活性化推進事業 【地域振興課】	1	0			「里・山いきいき総合特区」の構想の具現化に向けた検討会議、農地・森林・住居の一体的利活用等についての実務者等による専門部会を開催し、「山里の暮らし」が将来にわたり継続できるよう検討を進める。 緊急雇用創出基金充当分：7百万円
<b>(5)地域づくり活動・地域間交流の推進</b>					
うつくしまグリーンプロジェクト 【地域政策課】	7	7			小学校・幼稚園等の校庭・園庭のポット苗方式による芝生化の取組みを支援することにより、子どもたちの生活環境の整備、体力向上及び地域コミュニティの活性化などを通して魅力ある地域づくりを推進する。
<b>(6)電源地域の振興</b>					
新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業 【地域振興課】	244	230			「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目指し、只見川電源流域振興協議会及び流域町村が取り組む地域産業の確立や暮らし向上のための事業、広域交流を促進する施設整備等の事業に対して支援を行う。
相双地域資源活性化事業 【エネルギー課】	318	503			電源地域である相双地域の自立的、広域的及び将来にわたる地域振興を図るため、市町村等が行う地域間の多様な交流を促進するための施設整備や地域産業の振興事業等に対して支援する。

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
ふくしま電源地域振興支援事業 【エネルギー課】	200	0			電源地域の経済の活性化と持続的な地域発展を目指し、個性的で活力に満ちた電源地域を実現するために、(財)福島県電源地域振興財団を通じ、市町村等が行う特色ある地域産業の振興や地域資源を活用した交流人口の拡大を図る事業等を支援する。
<b>(7)地域新エネルギーの導入・普及促進</b>					
再生可能エネルギー導入推進総合支援事業 【エネルギー課】	34	31			地球温暖化防止等に資する再生可能エネルギーの更なる普及拡大に向けて、産学民官による戦略的な導入方策の検討を行うとともに、市町村との連携により導入費用の負担軽減を図るほか、地域が取り組む未利用エネルギー等活用の調査・研究や設備導入などに対する支援を行う。
<b>(8)電子社会の推進</b>					
携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業 【情報政策課】	239	135			携帯電話の不通話地域の解消を図るため、市町村が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備をする場合に、補助金を交付する。
光ファイバ通信基盤整備促進事業 【情報政策課】	120	0			ブロードバンド環境の早期整備を図るため、ブロードバンド環境の整備に取り組む市町村に対して、その整備費用の一部を補助する。
光ファイバ網活用による地域課題解決検討事業 【情報政策課】	1	1			県、市町村といった行政のみならず、様々なノウハウを有する電気通信事業者との協働により、光ファイバ網を活用した新たな地域課題解決策の創出を図る。
地上デジタル放送共聴施設整備支援事業 【情報政策課】	20	20			地上デジタル放送への移行に伴い、共聴施設を新設又は改修しないとテレビ放送を見ることができなくなる(緊急警報放送にも対応できなくなる)世帯に対し助成する市町村へ補助する。
<b>(9)文化の振興</b>					
うつくしま文化元気ルネサンス事業 【文化振興課】	9	9			文化活動を発表、鑑賞する場を年間通して提供することで芸術文化の一層の振興を図るとともに、文化的な地域資源に光をあて、それを活かした地域活性化を推進する。
声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業 【文化振興課】	15	14			全国トップレベルの声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催し、日本の合唱レベルの向上を図るとともに、「合唱王国ふくしま」を全国に発信する。
奥会津アートによる魅力発信事業 【文化振興課】	18	0			奥会津の文化資源を活用し、アーティストインレジデンスや地域住民参加型のワークショップなどを行い、アーティストと地域住民との交流などによる地域の魅力の発信と発信、作品鑑賞者等による交流人口の拡大など、アートによる地域活性化を図るとともに、過疎・中山間地域の振興に資する。
新しい文化の風交流事業 【文化振興課】	2	0			本県で開催される全国規模の大会に出場する海外文化団体と青少年を中心とする県民との交流を実施するとともに、ふくしま総文の開催を契機とした青少年と芸術文化団体との交流及び文化ボランティア研修を実施し、本県文化活動の担い手を育成する。

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
<b>(10)「県民参画」の県づくりの推進</b>					
新たな県民運動・ステップアップ事業 【文化振興課】	48	0			新“うつくしま、ふくしま。”県民運動の更なる展開により、本県の礎である「人と地域」を支える基盤づくり、多様な主体間のネットワークづくり、地域課題の解決に向けた県民の自主的な実践活動の促進を支援し、地域の絆を強め、互いに支え合う良好な地域社会の形成を図る。
<b>(11)生涯学習の推進</b>					
夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト 【生涯学習課】	12	10			第20回全国生涯学習フェスティバルが一過性のイベントで終わることなく、開催後においてもふくしまらしい学び「共生・協学」の理念が受け継がれるよう、学びの場の提供を行うことにより、生涯学習の一層の振興を図る。また、県内にある様々な映像をデジタルアーカイブ化し、映像文化の振興を図る。
21世紀ふくしま文化担い手育成事業 【生涯学習課】	2	2			青少年が身近な地域や学校において、その地域で育まれてきた文化をはじめ多彩な文化に接する機会を拡充するとともに、積極的、主体的に文化活動を行うことができるよう環境の整備を図ることにより、青少年の文化活動を促進する。
<b>(12) スポーツの振興</b>					
選手の育成・強化 【スポーツ課】	70	67			国際大会や全国大会で優秀な成績を収める選手・チームを輩出するため、組織的・計画的に選手を育成するとともに、優秀な選手・チームに対しての焦点的な強化を図る。
競技力向上特別対策事業 【スポーツ課】	14	0			国体における本県の競技力の更なる向上を図るため、全国大会で活躍している高校部活動への支援及び県外より強豪チームを招いての交流試合開催への支援、さらに競技団体強化指導者のスキルアップや競技団体のガバナンス強化を行う。
地域連携型人材育成事業(双葉地区教育構想) 【スポーツ課】	18	18			双葉地区教育構想の「真の国際人としての社会をリードする人材の育成」を基本目標として、スポーツにおけるスペシャリストの育成を目指す。

## 6 見直しを行った主な事業

事業名	H23当初	H22当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
情報通信基盤運営事業【情報システム課】	335	374	39	機器構成変更によるハウジング拠点の削減、運用管理委託業務の見直しなどにより経費削減を図った。



# 平成23年度 生活環境部予算の概要

## 1 予算要求・編成の基本方針

平成23年度当初予算の編成にあたっては、福島県総合計画が掲げる県づくりの理念を踏まえ、事務事業の徹底した見直しと重点選別を図り、多様化、高度化する県民ニーズに即応した事業を構築した。

事業構築にあたっては、下記の3つの柱を部の基本方針とした。

- 一人ひとりがいきいきと輝く社会の実現
- 安全に安心して暮らせる社会の実現
- 美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現

## 2 重点事項

一人ひとりがいきいきと輝く社会の実現

- (1) 人権尊重の推進
- (2) 男女共同参画社会の形成
- (3) 青少年の健全育成の推進
- (4) 国際交流の推進

安全に安心して暮らせる社会の実現

- (1) 消費生活の安定及び向上
- (2) 公共交通ネットワークの整備
- (3) 交通安全・防犯対策の推進
- (4) 総合的な消防・防災体制の整備
- (5) 原子力発電所及び周辺地域の安全確保と防災対策の充実

美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現

- (1) 低炭素・循環型社会への転換
- (2) 自然と共生する社会の形成
- (3) 良好な景観の保全と創造
- (4) 安全で安心な環境の確保

## 3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H23当初	H22当初	増減	伸び率	備考
予算額計	9,376	9,497	121	1.3%	
義務的経費	2,099	2,081	18	0.9%	
一般事業費	7,277	7,416	139	1.9%	
公共事業費	0	0	0	-%	

## 4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
青少年総合相談支援事業	青少年育成室	保健福祉部 商工労働部 教育庁 警察本部		青少年に対する総合的、継続的な相談支援を行う。	8	青少年が抱える問題が、教育、福祉、保健、医療、雇用、矯正、更正保護等広い分野にわたることから、関連する機関が互いの専門性を生かし、ネットワークを形成し、総合的な支援を行う。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしまの低炭素社会づくり推進事業(クレジット)	環境共生課	企画調整部 商工労働部 農林水産部		事業者等の木質バイオマスボイラーへの転換を促進する。また、カーボン・オフセットによる環境付加価値をつけた野菜等(グリーンプロダクト)の販売を支援する。	8	カーボン・オフセットの取組みは、木質バイオマスの利用促進や森林資源の有効活用、中小企業の経営支援等に結び付くものであることから、企画調整部における再生可能エネルギーの利用促進や、農林水産部における森林資源の活用及び農産物の販売促進活動、商工労働部における県産品の県外販売活動と相互に連携を行う。

## 5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
一人ひとりがいきいきと輝く社会の実現					
(1) 人権尊重の推進					
「人権への気づき」推進事業 【人権男女共生課】	7	8			県民の「人権への”気づき”」を推進するため、広域的な啓発を行うとともに、様々な人権課題に対する理解を深めるための人権講演会を実施する。
(2) 男女共同参画社会の形成					
ワーク・ライフ・バランス推進事業 【人権男女共生課】	1	2			就職、結婚、出産・育児、介護などのライフステージに応じた「仕事と生活の調和」(ワーク・ライフ・バランス)の取組みを促進するため、県内の大学と連携した講義や方部別研修会を開催する。
(3) 青少年の健全育成の推進					
青少年総合相談支援事業【青少年育成室】	8	0			複雑化する青少年の問題や悩み事に対応するため、各相談機関の相互の連携を強化し、社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年に対する総合的、継続的な支援を行う。
(4) 国際交流の推進					
国際交流推進事業 【国際課】	19	19			地球市民意識の向上、世界と対話する能力の向上及び中国湖北省との交流を促進するため、語学指導等外国青年の招致や中国湖北省への派遣等を行う。
安全に安心して暮らせる社会の実現					
(1) 消費生活の安定及び向上					
消費者行政体制強化事業 【消費生活課】	118	107			年々複雑・多様化、かつ悪質・巧妙化する県民からの消費生活相談に的確に対応するため、消費生活センターの機能強化を図るとともに、世代に応じた消費者教育・啓発をさらに強化し、消費者被害の未然防止の徹底を図る。また、消費者行政の機能強化を行う市町村に対する支援を行う。

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
<b>(2) 公共交通ネットワークの整備</b>					
生活路線バス運行維持のための補助 【生活交通課】	136	130			地域住民の日常生活に必要なバス路線の維持・確保を図るため、生活交通路線を運行するバス事業者に対して助成する。
<b>(3) 交通安全・防犯対策の推進</b>					
地域を守る防犯活動活性化事業 【生活環境総務課】	1	1			防犯活動団体が情報を共有し、相互の連携を図りながらより効果的な活動が展開できるようにするため、交流会を開催する。
<b>(4) 総合的な消防・防災体制の整備</b>					
総合情報通信ネットワーク整備事業 【災害対策課】	2,495	2,452			災害時等における情報伝達のため整備された現行システムの老朽化等に伴う更新整備を計画的に行う。
<b>(5) 原子力発電所及び周辺地域の安全確保と防災対策の充実</b>					
環境放射能測定機器等の整備 【原子力安全対策課】	199	164			環境放射能の監視測定及び調査研究等のため、監視測定機器等の計画的な整備を行う。
<b>美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現</b>					
<b>(1) 低炭素・循環型社会への転換</b>					
ふくしまから発信！「福島議定書」事業(議定書・県民) 【環境共生課】	26	14			温室効果ガス排出量削減のため、県民会議や地球温暖化防止活動推進員の活用及び福島議定書事業の拡充により県民運動としての温暖化防止活動を推進するとともに、福島議定書参加団体による事例発表やパネルディスカッション等を行うサミットを開催する。 さらに、未来を担う子どもたちを対象とした環境教室等を開催するとともに、家庭における二酸化炭素の排出量削減を見える化し、楽しみながら削減活動が実施できるシステムを構築し、家庭での取組みを強化する。
地球にやさしい温室効果ガス排出在り方検討事業 【環境共生課】	1	1			「地球にやさしい温室効果ガス排出在り方検討会」を開催し、本県の実状を踏まえ、条例制定の必要性も含めた温室効果ガス排出の在り方について検討を行う。
地域循環型社会形成推進支援事業 【環境共生課】 【一般廃棄物課】	1	0			循環型社会形成推進のため、地域における循環型システムの構築を促進し、ごみの減量化や廃棄物等の有効利用を図るための講演会や検討会を開催する。
<b>(2) 自然と共生する社会の形成</b>					
ふくしま子ども自然環境学習推進事業 【自然保護課】	17	0			生物多様性の重要性に対する意識の醸成を図り、豊かな自然環境を次世代に継承していくため、小中学校等が尾瀬国立公園で実施する質の高い環境教育を支援する。
紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業 【水・大気環境課】	104	0			猪苗代湖の水質を復活させ、未来の世代に継承していくため、県民が一丸となった水環境保全に向けた活動を推進するとともに、高度処理浄化槽の整備促進等による負荷低減対策や水質保全に関する調査研究などに取り組む。

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
<b>(3) 良好な景観の保全と創造</b>					
産業廃棄物処理施設等周辺環境整備事業 【環境評価景観室】	5	11			産業廃棄物処理施設等の周辺の環境(景観)整備のため、事業者や市町村が行う緑化や公園整備に対して支援する。
<b>(4) 安全で安心な環境の確保</b>					
ダイオキシン類対策事業 【水・大気環境課】	15	20			ダイオキシン類による環境汚染防止のため、排出基準の遵守状況を確認するとともに、環境中のダイオキシン類濃度を調査し、環境基準の適合状況を把握する。

## 6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
産業廃棄物税管理事業 【生活環境総務課】	(廃止)	2	2	当初の目的を達成したことから廃止した。
廃棄物学習の環づくり事業 【生活環境総務課】	(廃止)	4	4	当初の目的を達成したことから廃止した。
「人権への気づき」推進事業 【人権男女共生課】	7	8	1	委託内容について、啓発手法の見直しを行い縮減した。
ワーク・ライフ・バランス推進事業 【人権男女共生課】	1	2	1	講師謝金及び講義回数の見直しを行い縮減した。
ふくしま環境・エネルギーフェア事業 【環境共生課】	(廃止)	12	12	当初の開催目的が概ね達成できたことから、実践的な活動への移行を図り、より身近な具体的取組みを展開するための事業へ見直した。

# 平成23年度 保健福祉部予算の概要

## 1 予算要求・編成の基本方針

急速な少子高齢化や生活習慣病の増加、新型インフルエンザの発生などの保健・医療・福祉を取り巻く環境が大きく変化するなか、総合計画の重点プログラムとともに今年度からスタートした福島県保健医療福祉ビジョンの基本目標に基づき、「健康づくりの推進」「地域医療の確保」「子育て・子育てへの支援」「福祉社会の推進」「安心・安全な生活の確保」の5つの視点により施策を展開する。

## 2 重点事項

- (1)生涯にわたる健康づくりの推進
- (2)誰もが安心できる地域医療の確保
- (3)子育て・子育てを支える社会の推進
- (4)ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進
- (5)誰もが安全で安心できる生活の確保

## 3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H23当初	H22当初	増減	伸び率	備考
予算額計	136,485	126,813	9,672	7.6%	
義務的経費	96,011	92,631	3,380	3.6%	
一般事業費	40,474	34,182	6,292	18.4%	
公共事業費	0	0	0	-%	

## 4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	社会福祉課 高齢福祉課	文化スポーツ局 生活環境部		地域において高齢者見守り等の日常的な地域の支え合い活動等を支援し、県内の地域福祉力の向上を図る。	481	平時の見守りと併せ、災害時における高齢者等の避難支援体制づくりや地域防災を担う人材の育成を生活環境部と連携して実施し、市町村の災害時要援護者避難支援個別計画策定を促進する。 また、文化スポーツ局で実施している県民運動円卓会議の地域支援活動と連携し、モデル地区における高齢者見守りネットワークの形成を図る。
ふくしまの福祉を支える人材の育成事業	社会福祉課	教育庁		福祉・介護の人材のすそ野を広げるため、仕事説明会、職場見学会、ホームヘルパー2級資格取得講座を開催する。	14	教育庁と連携し、将来の進路を選択する時期にある高校生に福祉・介護の仕事の意義や魅力を伝え、福祉・介護の分野へ誘導するとともに、高校卒業見込者へホームヘルパー2級の資格取得を支援し就業を促す。
地域の子育て力向上事業	子育て支援課	企画調整部 生活環境部 農林水産部 教育庁		地域における子育て力の向上を図るため、県、市町村及び民間団体がそれぞれの立場で子育て支援に関する事業を実施する。	255	各部局がそれぞれの分野で、安心子ども基金を活用し地域における子育て力を育み、コミュニティーの活性化等を図るためのきめ細やかな子育て支援活動を促進するための様々な施策を実施することで、地域における子育て力の向上を図る。



事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
「健診で健腎」 特定健診・慢性腎臓病対策事業	健康増進課	知事直轄 県立医大		慢性腎臓病の予防、早期発見、早期治療を推進するため、特定健診・保健指導に取り込むとともに、市町村、医療保険者及び県民に広くPRし、特定健診受診率向上を図る。	4	知事直轄と連携し慢性腎臓病対策及び特定健診受診勧奨の効果的なPRを実施するとともに、県立医大と連携して特定健診保健指導有所見者の効果的な保健指導と医療機関受診勧奨体制及びかかりつけ医と専門医のネットワークを構築する。

## 5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
<b>(1)生涯にわたる健康づくりの推進</b>					
「うつくしまから太陽へ」県民健康運動	5	6			「歩く」「走る」といった身近な運動に着目し、県民の運動習慣の定着を目指すとともに、がん検診等の重要な健康情報を県民に身近なところで提供する。
自殺対策緊急強化基金事業	98	74			自殺に関する相談支援の充実や地域で予防を行う人材の育成、市町村が実施する自殺対策への助成などを実施し、地域における自殺対策の強化を図る。
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	1,421	0			子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を促進するため、当該予防接種を実施する市町村に助成を行う。
<b>(2)誰もが安心できる地域医療の確保</b>					
地域医療再生基金事業(会津・南会津医療圏)	1,012	284			会津・南会津医療圏の医療課題を解決するため、地域医療機関の連携、救急医療体制及び周産期医療体制の充実などの事業を実施する。
地域医療再生基金事業(相双医療圏)	894	663			相双医療圏の医療課題を解決するため、医師の確保を図るとともに、県立大野病院と双葉厚生病院の統合などを通じた救急医療体制の構築、在宅医療の充実強化などの事業を行う。
特定診療科医師確保・支援事業	173	109			医師不足が顕著な救急、産科、新生児科の医師の処遇を改善することにより、救急周産期医療体制の確保・充実を図る。
<b>(3)子育て・子育てを支える社会の推進</b>					
ひとり親就業サポート強化事業	9	0			ひとり親家庭の自立を支援するため自立支援プログラムを策定するとともに、関係機関と連携して就業をサポートする。
地域の寺子屋推進事業	13	0			知恵と経験のある方々と次世代を担う子どもと親が地域の資源を活用して互いに交流する「地域の寺子屋」を県内各地に拡大し、社会全体で子育てを支援していく気運を醸成する。
保育対策等促進事業	421	380			子育てにおける負担軽減や、仕事と子育ての両立を図るため、延長保育、特定保育、病児・病後児保育など多様な保育サービス事業を実施する市町村に対して補助を行う。

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
<b>(4)ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進</b>					
障がい者工賃水準底上げ事業	18	14			障がい者の地域における自立した生活の実現を図るため、「福島県障がい者工賃向上プラン」に基づく支援策のほか、事業所の意識改革など工賃水準の底上げを図る取り組みを行う。
虐待から子どもを守る総合対策推進事業	79	7			児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向け、関係機関、団体の連携強化、児童相談所の専門性の強化及び体制整備を図るとともに、地域の見守り力強化の支援や虐待防止の教育プログラムの実施により児童虐待の未然防止を図る。
訪問看護支援事業	11	0			訪問看護サービスの安定的な供給及び提供体制を整備するため、広域対応訪問看護ネットワークセンターを設置し、コールセンター、医療材料等供給を支援する。
<b>(5)誰もが安全で安心できる生活の確保</b>					
おもいやり駐車場利用制度推進事業	5	5			車椅子利用者用駐車施設にパーキングパーミット制度を導入するとともに、民間施設のカラースタンプを促進し、駐車施設の適正利用を促進する。
小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金事業	2,321	2,010			地域において将来必要となる小規模介護施設、地域介護拠点の整備及び既存施設のスプリンクラー等の整備に要する経費を助成する。
高齢者施設スプリンクラー緊急整備推進事業	713	0			高齢者施設の入居者の安全を確保するため、スプリンクラー整備に要する経費を助成する。

## 6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
遺家族等援護事務経費	7	9	2	援護システムのリース契約の内容を見直し、経費の節減を図った。
総合療育センター施設運営費	231	238	7	医療機器等のリース契約の内容を見直し、経費の節減を図った。
健康衛生事務経費(施設管理経費)	3	5	2	薬務関係許認可台帳管理システム及びFD申請・審査システムのリース契約の内容を見直し、経費の節減を図った。

# 平成23年度 商工労働部予算の概要

## 1 予算要求・編成の基本方針

県内の景気は、生産活動において回復に向けた動きが緩やかとなり、雇用情勢は有効求人倍率が低水準で推移するなど、引き続き厳しい状況にある。こうした状況を踏まえ、雇用の確保等による県民生活の安定、地域経済の活性化を目指し、実効性のある経済・雇用対策に取り組んでいく。

また、人口減少・少子高齢化、経済のグローバル化の進展など、社会経済情勢の変化に的確に対応するため、本県商工労働行政の指針である「福島県商工業振興基本計画"生きいき"ふくしま産業プラン」による施策の重点化を図り、付加価値の高い多彩な産業が展開する「活力に満ちた『ふくしま』」の実現を目指す。

## 2 重点事項

- (1) ふくしまの将来を支える成長産業の創出
- (2) ふくしまの地域資源を生かした産業の振興
- (3) ふくしまに活力を与える多様な交流の促進
- (4) 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

## 3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H23当初	H22当初	増減	伸び率	備考
予算額計	94,176	93,509	667	0.7%	
義務的経費	2,677	2,629	48	1.8%	
一般事業費	91,499	90,880	619	0.7%	
公共事業費					

## 4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふるさと福島若年者就職サポート事業	雇用労政課	保健福祉部 農林水産部		首都圏等の学生や若年求職者等を対象に、若年者就職ガイダンスや学生県内就職総合支援事業を行う。	14	就職ガイダンスを実施する際、介護・福祉や農業分野への就職支援など、保健福祉部及び農林水産部の関係各課と連携する。
ワーク・ライフ・バランス地域推進モデル事業	雇用労政課	生活環境部 保健福祉部 農林水産部		中小企業が新たにワーク・ライフ・バランスを実践するプロセスをモデルとして示すことで、地域からワーク・ライフ・バランスを推進する。	3	モデル事例のPRについて、人権男女共生課及び子育て支援課と連携する。 また、モデル企業での実践に際し、地域内でのビジネスチャンスの創出を図るなど、農産物安全流通課と連携する。
環境・新エネルギー関連産業創出プロジェクト事業	企業立地課、産業創出課	生活環境部 農林水産部 土木部		成長分野とされている環境・新エネルギー関連産業について、研究開発助成やモデル事業・産学官連携事業を実施することにより、環境・新エネルギー関連産業及び県内企業の振興を図る。	34	福島発小型電気モビリティ開発事業では、環境対応車の普及等について生活環境部と、浅部地中熱利用システム開発事業では、農業や道路への応用関連で農林水産部及び土木部の関係各課と連携する。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしま医療福祉機器グローバル展開事業	産業創出課	保健福祉部		県内企業が有する医療・福祉機器関連の技術・製品を広く国内外に発信し、販路拡大を支援する。	26	県内企業に対する海外展開に向けた薬事法許認可、品質保証への取組に対する支援について、薬務課と連携する。
会津地域産学官連携型IT雇用創出事業	産業創出課	総務部		会津地域においてIT技術者を育成し雇用を創出するとともに、地域活性化を図る。	8	IT技術者養成プログラムの企画・実施等について、会津大学と連携する。
中心市街地賑わい集積促進事業	商業まちづくり課	生活環境部 保健福祉部 土木部		商業まちづくり基本構想等を定める市町村において、自治会の区域で市町村と住民、商店街等が協働で策定した「地域ビジョン」に基づき、必要とする業種等を空き店舗に配置することにより、中心市街地の賑わいを創出する。	18	商業機能、子育て支援機能等、様々な機能を有する中心市街地の賑わい創出に向けて、街なか再生プロジェクトチーム構成課(まちづくり推進課等)と連携する。
ふくしま韓国みらいの架け橋推進事業	空港交流課	文化スポーツ局 生活環境部		本県の高校生を「親善大使」として韓国に派遣し、交流拡大を目指す。	11	空港交流課に韓国人の国際交流員を配置し、韓国との交流拡大について、文化振興課、スポーツ課、国際課と連携する。
ほっとする、ふくしま交流推進プロジェクト	観光交流課	知事直轄企画調整部 農林水産部		首都圏交流推進事業を実施し、首都圏住民等の本県の認知度向上を図り、観光誘客の拡大や定住・二地域居住に繋げる。	20	「ほっとする、ふくしま」をテーマとする県外広報について広報課と、只見川電源地域、阿武隈地域等のPRについて地域振興課と、首都圏イベントにおける6次化製品の出展等について農産物安全流通課と連携する。
県産品の魅力up! 販路開拓プロジェクト	県産品振興戦略課	農林水産部		県内の優れた県産品を国内外へ販路開拓・拡大するため、コーディネーターによる支援、販売促進活動を展開する。	29	ふくしまイレブンや6次化産品をはじめとする優れた県産品についての国内外への販路拡大の取り組みについて、農産物安全流通課と連携する。
福島県大型観光キャンペーン推進事業	観光交流課	知事直轄総務部 企画調整部 文化スポーツ局 農林水産部 教育庁		本県には、多彩な魅力・地域の宝が溢れており、観光誘客に効果的な情報発信、キャンペーンを実施する。	44	広報事業について広報課と、地方振興局重点施策推進事業等で総務課と、北関東5県ループ構想で企画調整課と、奥会津アートスクール事業等で文化振興課と、ごちそうふくしま食と観光推進事業等で農産物安全流通課と、ふくしま総文やいきいき地域文化活力創出事業で全国高等学校総合文化祭推進室及び社会教育課と連携する。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
外国人観光客誘致促進・強化事業	観光交流課	文化スポーツ局生活環境部		韓国、中国、台湾等から観光客を誘致するとともに、個人旅行者やスポーツツーリズムに係る受入体制を整備する。	37	文化、芸術、スポーツを切り口とした相互交流について文化振興課・スポーツ課と、国際交流員と連携した受入体制整備について国際課と連携する。

## 5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
<b>(1) ふくしまの将来を支える成長産業の創出</b>					
中小企業制度資金貸付金 (成長産業育成資金) 【金融課】	2,500	2,500			環境・新エネルギー関連産業や農商工連携等の将来性や成長性が見込める産業育成を金融面から支援する。 (新規融資枠:50億円)
環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業 【企業立地課、産業創出課】	22	21			成長分野とされている環境・新エネルギー関連産業について、ネットワークの形成から取引拡大まで体系的・戦略的な推進体制を整備し、集積・育成を図る。
がんばる企業・立地促進補助金 【企業立地課】	500	430			企業誘致促進と就業機会の確保を図るため、特定業種の企業等を対象として、立地する際の初期投資額の一部に対して補助金を交付する。 また、過疎地域に対する経済対策として、地域活性化枠の要件緩和を行うとともに、首都圏への近接性や地震災害が少ない安定した基盤環境を活かし、情報産業(データセンター等)を誘致するための補助制度を新設する。
ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 【産業創出課】	49	4			これまで実施してきた医療ニーズの掘り起こしによる県内企業での設計開発・生産の促進や、新規参入を促すための人材育成に加え、製品試作支援やプロジェクトマネージャーによる支援など幅広い対象へ支援を行うことで、国内で先進的な取り組みとして高い評価を受けている医療機器産業の集積をさらに加速させ、全国的な拠点形成を進める。
<b>(2) ふくしまの地域資源を生かした産業の振興</b>					
中小企業制度資金貸付金 (経営安定特別資金) 【金融課】	20,000	20,000			厳しい経済情勢の影響を受けている県内中小企業者に対し低金利、低保証料、信用保証協会100%保証の資金を提供し、金融面から支援する。 (新規融資枠:600億円)
ふくしま県産果実高度利用推進事業 【産業創出課】	13	10			県産果実等の消費拡大や有利販売につなげるため、生に近い状態で通年食を可能とする冷凍保存技術や冷凍品を使用した加工品の開発及び生で長期間にわたり鮮度を保持する技術の開発を行い、地域産業の6次化の推進を図る。
中心市街地・商店街活性化推進事業 【商業まちづくり課】	22	24			空き店舗の増加等により空洞化が進行している商店街の活性化のため、魅力向上に取り組む各商店会等が空き店舗対策事業を実施する場合に、市町村を通して補助金を交付するなどの支援を実施する。
県産品ブランド力向上戦略事業 【県産品振興戦略課】	28	33			ブランド認証産品を始め優れた県産品のブランド力向上と販路拡大を図るため、雑誌等を活用した情報発信や首都圏及び県内での各種プロモーションを展開するとともに、首都圏の一流料理人・仕入れ担当者を対象とした試食会と産地勉強会を開催する。



事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
<b>(3) ふくしまに活力を与える多様な交流の促進</b>					
ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業【観光交流課】	35	32			専門相談窓口において本県への定住・二地域居住の相談を行うとともに、ふくしまファンクラブや田舎暮らし専門誌、ホームページなどの媒体を使ってPRを実施する。 また、若年層・女性向けの田舎暮らし宿泊体験交流、大都市部の企業等と県内の市町村や集落との交流促進などにより、定住・二地域居住の拡大を図る。
観光誘客宣伝事業【観光交流課】	71	75			本県観光の魅力を全国に発信し、本県への更なる観光誘客を促進するため、「うつくしま観光プロモーション推進機構」と一体となったプロモーション活動や八重洲観光交流館の運営、国内就航先におけるPR活動等を行う。
国際教育旅行等誘致強化事業【観光交流課】	8	10			東アジアからの国際教育旅行を誘致するため、教育旅行関係者等の招聘事業を実施する。また、国際教育旅行で交流を受入れた学校に対し支援を行う。さらに、海外からの教育旅行を受け入れた学校が、相互交流のために渡航する際に支援を行う。
福島空港利活用促進対策事業【空港交流課】	100	114			福島空港の活性化、県民の空港としての利活用の促進を図るため、市町村や関係機関との連携による団体旅行等の促進、閑散期の需要拡大、修学旅行による利用促進、さらに、福島空港及びヴィレッジを相互に活用した青少年交流の推進等に取り組む。
福島空港国際線利用促進事業【空港交流課】	18	16			国際線の運航確保と利便性向上を図るため、航空会社へのトップセールス等を実施する。また、国際定期路線の利用促進を図るため、乗継利用の拡大に取り組む。さらに、中国語及び韓国語に対応可能な案内人を配置し、空港における受入体制の充実を図る。
<b>(4) 産業を支える「人と地域の輝き」づくり</b>					
緊急雇用創出基金事業【雇用労政課】	8,330	6,500			非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出を図るため、国から交付された「緊急雇用創出事業交付金」を活用し、民間企業等への委託、直接実施事業、市町村への補助事業等を行う。
ふるさと雇用再生特別基金事業【雇用労政課】	2,037	2,600			県及び市町村の創意工夫に基づく雇用の創出を図るため、国から交付された「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用し、民間企業等への委託、市町村への補助、正社員雇入れに対する一時金支給等の事業を行う。
ふるさと福島Fターン就職支援事業【雇用労政課】	35	0			ふるさと福島就職情報センターの窓口を県内と東京に設置し、県内就職を希望する学生や求職者にきめ細かな就職相談や職業紹介を行うとともに、企業情報を発信し、県内就職を支援する。
離職者等再就職訓練事業【産業人材育成課】	453	340			離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた離職者等に対して介護分野等多様な職業訓練を委託して実施する。
専門課程訓練事業(テクノアカデミー)【産業人材育成課】	53	40			急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の高度職業訓練を実施する。

## 6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
ハイテクプラザ運営事業 【産業創出課】	135	139	4	ハイテクプラザ及び各支援センターの事務経費を見直し、経費節減を図った。
ふくしま観光海外ブランド力強化事業 【観光交流課】	10	11	1	旅行商品の定着化に対する支援について、これまでのモニターツアーの支援から、今後の運行増を見込めるプログラムチャーター運行支援を手厚くすることにより経費節減を図った。

# 平成23年度 農林水産部予算の概要

## 1 予算要求・編成の基本方針

「いきいきふくしま農林水産業振興プラン」の実施2年目に当たる平成23年度当初予算については、プランの目標実現に向け、当面する5年間に重点的・戦略的に取り組む「みんなのチカラで自給力向上プロジェクト」、「『ふくしまの恵みイレブン』強化プロジェクト」、「有機農業の産地形成を目指した環境と共生する農業の推進」、「地域産業の6次化の推進」、「『ふくしまのチャレンジゆめファーマー』育成プロジェクト」、「新規就業者の確保・定着」、「農業水利施設等ストックマネジメントの推進」、「県産材のフル活用」の8つの重点戦略により規模拡大や高付加価値化、低コスト化等を加速的に推進し、「担い手の育成」、「所得の確保」、「生産力の強化」を図るとともに、戸別所得補償制度の本格実施などプラン策定後に生じた社会経済情勢の変化に的確に対応することを基本に、「魅力ある農山漁村の形成」、「農業の振興」、「林業・木材産業の振興」、「水産業の振興」、「安全・安心な農林水産物の提供」、「自然・環境との共生」の6つの施策の展開方向を柱に編成した。

## 2 重点事項

- (1) 魅力ある農山漁村の形成
- (2) 農業の振興
- (3) 林業・木材産業の振興
- (4) 水産業の振興
- (5) 安全・安心な農林水産物の提供
- (6) 自然・環境との共生

## 3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H23当初	H22当初	増減	伸び率	備考
予算額計	48,790	59,790	11,000	18.4%	前倒し・経済対策分含む場合 8.1%
義務的経費	12,344	12,273	71	0.6%	
一般事業費	16,743	18,536	1,793	9.7%	
公共事業費	19,703	28,981	9,278	32.0%	前倒し・経済対策分含む場合 12.3%

## 4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
「ほっとする、ふくしま」新農業人応援事業	農業振興課	観光交流局 総務部 土木部		新規就業者の確保・定着と地域の活性化を促進するため、首都圏に居住する就農希望者に対し、農業や農村に関する情報を提供し意思決定を促すとともに、新規参入者を受け入れる地域に対して支援する。	16	観光交流局及び総務部と連携してセミナー等情報の周知を行うとともに、土木部と連携のもと新規参入者に対する住居取得等の支援を行う。
農業教育推進事業	農業振興課	教育庁		就農の誘導を図るため、農業高校生に対して、段階的に農業生産現場における研修機会を提供するとともに、優れた農業経営体との交流を推進する。	5	教育庁と連携して高校生を対象とした農業研修の企画立案や事業推進を図る。
いのちを守るう！農作業安全対策推進事業	農業担い手課	保健福祉部 県警本部 生活環境部		農業者の高齢化に伴い増加している農作業事故を防止するため、農業者の農作業安全意識の向上や安全対策に関する知識・技術の向上のため支援を強化する。	2	県警本部及び生活環境部と連携して公道におけるトラクター等農耕車の事故防止の啓発活動を行う。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしま・6次化ステップアップ事業	農産物安全流通課	商工労働部 観光交流局 総務部		地域産業6次化の取り組みをさらに加速させるため、新たな製品の創出から、PR、物流までの環境整備を促進する。	27	地方振興局と連携したネットワークの拡充や人材育成などを行うとともに、商工労働部及び観光交流局と連携して商品の開発やPR、物流システムの構築など支援を図る。
ふくしまの恵み「食」のPR事業	農産物安全流通課	観光交流局 企画調整部		ループ状高速道路を活用した誘客促進と本県農林水産物の知名度向上や消費拡大を図るため、県内ホテル・旅館での本県オリジナル品フェアの開催、隣県4県物産館での本県農林水産物フェアの開催、高速道路サービスエリアでの5県合同プロモーションを行う。	4	本県農林水産物等のPRにあたり、観光交流局の「大型観光キャンペーン」に向けた取り組みや、企画調整部のループ状高速道路を活用したPR活動と連携して知名度向上と本県への誘客促進を図る。
「全国農産物直売所サミット」推進事業	農産物安全流通課	観光交流局 企画調整部		農産物直売所の魅力アップを図るため、本県で開催される「全国農産物直売所サミット」を契機に全国の直売所との情報交換や連携を促進する。	2	観光交流局の「大型観光キャンペーン」に向けた取り組みや企画調整部のループ状高速道路を活用したPR活動と連携して当該サミットを開催し、今後の着地型観光を推進していく。
「ふくしまの森」カーボンオフセット事業	森林整備課	生活環境部 商工労働部		オフセット・クレジット制度の活用を促すため、県営林を活用して県がモデル的に取り組むことにより、県内での森林整備の促進と地域の振興を図る。	11	生活環境部及び商工労働部と連携して発行を受けたオフセット・クレジットの販売やPRなどの取り組みを行う。
木質バイオマス利活用促進事業	林業振興課	企画調整部 生活環境部		森林資源の有効活用による森林整備の促進と低炭素社会の推進を図るため、木材の多様な利活用に向けた需要拡大活動を支援するとともに、木質バイオマス利用に対する県民意識の醸成を図る。	3	オフセット・クレジット制度の活用推進や木質バイオマスエネルギー活用促進について、生活環境部及び企画調整部と連携して効果的な事業推進を図る。

## 5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
<b>(1)魅力ある農山漁村の形成</b>					
みんなのチカラで地域自給力向上プロジェクト事業【農産物安全流通課】	3	4			県産農林水産物の利用拡大による地域自給力の向上を図るため、生産者組織と集団給食施設(病院、福祉施設、社員食堂等)との連携を強めて集団給食、食関連産業での地元農林水産物の利活用を推進する。
ふくしま・地域産業6次化推進事業【農産物安全流通課】	28	31			地域産業の6次化を推進するため、全県のネットワークや各地方別のネットワークを拡充するとともに、意欲のある人材を育成する。さらに、本県の食文化や味覚、観光地としての魅力を広めるフェアを開催し、6次化産品を県内外に発信する。
ふくしま・6次化ステップアップ事業(再掲)【農産物安全流通課】	27				地方振興局と連携したネットワークの拡充や人材育成などを行うとともに、商工労働部及び観光交流局と連携して商品の開発やPR、物流システムの構築など支援を図る。
有機農業活用！6次産業化サポート事業【循環型農業課】	6	9			県産有機農産物の産地を育成するため、生産と流通をコーディネートする機能を強化し、有機農産物の需要に対応できる生産・加工・販売体制の構築を図る。

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
中山間地域等直接支払事業 【農村振興課】	1,501	1,479			中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を確保するため、中山間地域等の生産条件が不利な地域において、集落協定等に基づき農業生産活動を5年間以上行う農業者等に対し交付金を交付する。
<b>(2)農業の振興</b>					
農業教育推進事業(再掲) 【農業振興課】	5				就農の誘導を図るため、農業高校生に対して、段階的に農業生産現場における研修機会を提供するとともに、優れた農業経営体との交流を推進する。
「ほっとするふくしま」新農業人応援事業(再掲) 【農業振興課】	16				新規就農者の確保・定着と地域の活性化を促進するため、首都圏に居住する就農希望者に対し、農業や農村に関する情報を提供し意思決定を促すとともに、新規参加者を受け入れる地域に対して支援する。
いのちを守るう！農作業安全対策推進事業(再掲) 【農業担い手課】	2				農業者の高齢化に伴い増加している農作業事故を防止するため、農業者の農作業安全意識の向上や安全対策に関係する知識・技術の向上のため支援を強化する。
ふくしまイレブン生産販売強化事業 【農産物安全流通課】 【園芸課】 【畜産課】	12	12			本県の基盤産業である農林水産業の一層の発展を図るため、本県を代表する米、きゅうり、トマト、アスパラガス、もも、日本なし、りんどう、福島牛、地鶏、ヒラメ、なめこの11品目の農林水産物を対象に、産地強化や首都圏量販店での販売プロモーション、輸出の促進を行う。
ふくしまの恵み「食」のPR事業(再掲) 【農産物安全流通課】	4				ループ状高速道路を活用した誘客促進と本県農林水産物の知名度向上や消費拡大を図るため、県内ホテル・旅館での本県オリジナル品フェアの開催、隣県4県物産館での本県農林水産物フェアの開催、高速道路サービスエリアでの5県合同プロモーションを行う。
全国農産物直売サミット推進事業(再掲) 【農産物安全流通課】	2				農産物直売所の魅力アップを図るため、本県で開催される「全国農産物直売サミット」を契機に全国の直売所との情報交換や連携を促進する。
水稻新品種「天のつぶ」ブランド化育成支援事業 【水田畑作課】	16				県が開発した水稻新品種「天のつぶ」を本県の主力品種として育成するため、生産振興と販売PRを一体的に取り組む体制を整備し、生産者への作付推進や実需者へのプロモーション等の活動を展開する。
ふくしま売れる米づくり総合推進事業 【水田畑作課】	4				多様な需要に対応し、高品質・良食味で売れる米づくりを関係機関・団体等と一体となって振興するため、その推進体制を整備するとともに、各地域における営農集団等の特色ある米づくりの取組みを支援する。
大豆・麦・そば生産向上推進事業 【水田畑作課】	9				大豆・麦・そばの実需者ニーズに応えた収量・品質の確保と安定供給を図るため、新たな技術の導入等に取り組む農家等に対する支援を行う。
元気なふくしま水田農業産地づくり推進事業 【農業担い手課】 【水田畑作課】	65				農業者戸別所得補償制度を有効に活用しながら、地域ごとに特色ある産地づくりを展開するため、地域をリードする先進経営モデルを育成する取組みや、転作作物への転換による産地育成の取組みを支援し、「元気なふくしま水田農業」の実現を図る。



事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
産地生産力強化総合支援事業 【水田畑作課】 【園芸課】 【畜産課】 【農業担い手課】	158	184			本県の顔となる主要な園芸品目産地や、地域が重点的に産地づくりを進める取組み等を支援し、園芸産地の拡大を図る。さらに、稲作の低コスト化や多様な米づくり、転作作物の生産拡大等を支援する。
強い農業づくり整備事業 【園芸課】 【水田畑作課】	61	231			生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりを推進するため、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化、農業経営の規模拡大、食品流通の効率化・合理化等に必要の整備事業を実施する。
肉用牛生産基盤強化支援事業 【畜産課】	3				「福島牛」の産地づくりとブランド力の強化を図るため、全国屈指の産肉能力を誇る県基幹種雄牛「喜多平茂」を積極的に活用し、「喜多平茂」産子を中心とした繁殖基盤づくりを推進する。
遊休農地対策総合支援事業 【農村振興課】	12	24			市町村の耕作放棄地解消計画に位置付けられた農地の活用を促進するため、再整備等の初期費用を支援するとともに、幅広い県民で組織する耕作放棄地活用支援隊の活動により支援する。また、多様な主体による活用を促進するため、教育ファーム等の設置を支援する。
農地・水・農村環境保全向上活動支援事業 【農村環境整備課】	401	383			農村地域の高齢化や混住化等の進行に伴う集落機能低下の懸念に対応し、農地や農業用水路等の適切な保全管理を行うとともに、農村環境の保全向上を図る地域の共同活動を支援する。
県有土地改良施設等管理事業 【農地管理課】	77	72			県有の防災ダムや排水機場、農業用利水ダム等の土地改良施設及び海岸保全施設の適正な管理と災害防止を図る。
<b>(3)林業・木材産業の振興</b>					
森林整備加速化・林業再生基金事業 【森林計画課】 【森林整備課】 【林業振興課】 【林道整備課】	1,635	1,019			森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐等の森林整備を加速的に進めるとともに、路網整備や地域木材・木質バイオマスの利用推進を図る。
森林整備担い手対策基金事業費 【林業振興課】	128	129			森林整備を担う者に対し、各種研修の実施や福利厚生充実強化、労働安全衛生等の事業を実施することにより、担い手の安定的確保と資質向上を図る。
もっともっと木づかい推進事業 【林業振興課】	12				児童・生徒が木工工作を体験することで森林等に対する意識醸成を図るとともに、民間施設や県有施設への木材の利用や木質バイオマス暖房機器の導入支援等を通じて木材の利用拡大を促進する。 【森林環境税充当事業】
木質バイオマス利活用促進事業(再掲) 【林業振興課】	3				森林資源の有効活用による森林整備の促進と低炭素社会の推進を図るため、木材の多様な利活用に向けた需要拡大活動を支援するとともに、木質バイオマス利用に対する県民意識の醸成を図る。
特用林産振興対策事業 【林業振興課】	1	4			自然栽培きのこの販売促進と生産者の所得向上のため、加工品開発と販路開拓に向けた取組みを支援する。

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
<b>(4)水産業の振興</b>					
ふくしまの美味しい魚 発掘・活用事業 【水産課】	2	2			漁業者の所得向上に繋がる6次産業化の推進を図るため、本県水産物の消費拡大と価格向上のための付加価値形成や販売促進活動に対し支援する。
カツオのまち活性化事業 【水産課】	2	2			地域の活性化と水産物の消費拡大を図るため、本県で最も水揚げ金額の多いカツオを活用し、いわき地区において生産者と事業者等が連携して効果的なPRを行うとともに、首都圏等での販売促進を行う。
さけ資源増殖事業 【水産課】	5				気候変動に対応するため、環境の変動に強いさけ大型稚魚の放流による回帰率向上の取組み及びふ化放流の効率化に対する取組みを支援する。
広域漁場整備事業 【水産課】	58	60			沿岸漁業の安定的な発展と水産物供給の増大を図るため、沿岸漁業の生産基盤を整備(天然漁場の拡大補完)する。
<b>(5)安全・安心な農林水産物の提供</b>					
GAP導入支援普及活動 推進事業 【農業振興課】	1	1			GAP(農産物生産工程管理)の導入を進めるため、農林事務所農業振興普及部(所)における指導者の育成・確保を図り、産地における高度なGAPの導入支援に関する効果的な普及活動を実施する。
食の安全・安心推進事業 【農産物安全流通課】	7	8			生産から消費までの一連の安全・安心を推進するため、生産段階におけるリスク管理手法の導入推進とトレーサビリティシステムの導入支援を行うとともに、生産者、事業者と消費者の相互理解を促進する。
<b>(6)自然・環境との共生</b>					
特定鳥獣広域保護管理・被害対策推進事業 【循環型農業課】	2				市町村の圏域を越えた広域的な有害鳥獣の保護管理と鳥獣被害の拡大を防止するため、出没状況や被害情報をGIS(地図情報システム)を用いてデータベース化し情報の共有化等を図ることにより、市町村が行う被害防止対策等を支援する。
環境保全型農業直接支援対策事業 【循環型農業課】	45				地球温暖化防止及び生物多様性保全に効果の高い環境保全型農業の取組みに対して支援を行う。
「ふくしまの森」カーボンオフセット事業(再掲) 【森林整備課】	11				オフセット・クレジット制度の活用を促すため、県営林を活用して県がモデル的に取り組むことにより、県内での森林整備の促進と地域の振興を図る。
森林整備事業 【森林整備課】	655	928			飲料水の「水源区域」及び水源かん養機能又は山地災害防止機能を重視する区域内の森林整備を推進する。

## 6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
管理運営費(経常) 【研究技術室】	169	185	16	農業総合センターの光熱水費、燃料費等を見直し、経費の節減を図った。
ふくしま米魅力アップ 推進事業 【農産物安全流通課】	0	4	4	ふくしまイレブン生産販売強化事業等を活用することとし、廃止した。

事業名	H23当初	H22当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
改革実践！米づくり 推進事業 【水田畑作課】	0	5	5	平成23年度から農業者戸別所得補償制度の本格実施が見込まれるため、本事業の必要性について検証した結果、廃止することとした。
水田作大豆・麦高生産化拡大推進事業 【水田畑作課】	0	2	2	平成23年度から大豆・麦・そばに対する戸別所得補償制度が始まるため、本事業の必要性について検証した結果、廃止することとした。
大豆・麦優良産地育成緊急対策事業 【水田畑作課】	0	52	52	平成23年度から大豆・麦・そばに対する戸別所得補償制度が始まるため、本事業の必要性について検証した結果、廃止することとした。
畜産研究所業務費 【畜産課】	60	69	9	畜産研究所で飼養する家畜について、年間飼養計画を見直し、飼料代等の経費の節減を図った。

# 平成23年度 土木部予算の概要

## 1 予算要求・編成の基本方針

福島県総合計画「いきいき Fukushima創造プラン」の部門別計画である「ふくしまの新しい県土づくりプラン」の基本目標である「ともに育む、風土が息づく美しい県土」の実現に向けて、「地域づくりや産業・観光を支援する社会資本」、「安全・安心を守り、適正に管理・活用される社会資本」、「日々の暮らしが快適で豊かになる社会資本」を3つの柱とし、10のビジョンにおける各施策を重点的かつ効果的に進める。

平成23年度当初予算においては、10のビジョンを実現するために必要な予算を確保し、県民の視点を大事に知恵と工夫を凝らしながら、県民生活の安全・安心の確保を最優先に、地域が元気で活気づくような県土づくりを着実に推進する。

## 2 重点事項

### 1 地域づくりや産業・観光を支援する社会資本

**ビジョン1** 産業の活性化を支援します。

縦横6本の連携軸に位置付けられた基幹的な道路や地域連携道路及び港湾の整備により地域間の連携強化、地域産業の活性化、物流の効率化を支援する。

地域の資源を生かした、ふくしま型の住まいづくりを進める。

**ビジョン2** おもてなしの心を伝える観光を支援します。

観光拠点や観光施設の広域的な連携を支援し、経済活動の活性化を図る。

**ビジョン3** まちのにぎわいづくりを支援します。

交流とにぎわいづくりを支える街なかの道路を整備し、安全で快適な生活環境の確保や美しい街並み形成に努め、まちのにぎわいづくりを支援する。

**ビジョン4** 地域づくり、地域間の交流を進めます。

文化や伝統、歴史、風土など、地域資源を生かした地域づくりを進める。

定住・二地域居住を進めるため、居住環境の向上を推進する。

### 2 安全・安心を守り、適正に管理・活用される社会資本

**ビジョン5** 自然災害から命・財産を守ります。

ソフト・ハードが一体となった治水対策、土砂災害対策により、集中豪雨や洪水など災害から県民の生命・財産を守るとともに、自然災害に強い道路網の強化を図る。

**ビジョン6** 適正な維持管理を行い、生活の安全・安心を守ります。

道路、河川などの社会資本の計画的・戦略的な維持管理により、県民の安全・安心を確保する。

**ビジョン7** 過疎・中山間地域、積雪地域の暮らしを守ります。

命を守る道路の整備等により、過疎・中山間地域、積雪地域の安心した暮らしを支援する。

### 3 日々の暮らしが快適で豊かになる社会資本

**ビジョン8** 水環境などに優しく、美しいふくしまを継承します。

下水道の整備などを進め、河川・湖沼の水質保全を図る。

**ビジョン9** 地域の住み心地や快適さを向上させます。

地域住民の多くの要望に即応した身近な生活基盤の改善により、生活環境の向上を図る。

**ビジョン10** みんなが元気になる生活環境を向上させます。

歩行環境を整備し、歩行者の安全を確保する。

子育て世帯や高齢者などに配慮した住まいづくりを支援する。

### 3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	平成23年度当初	平成22年度当初	増減	伸び率	備考
予算額計	99,050	102,993	3,943	3.8 %	
義務的経費	8,112	7,955	157	2.0 %	
一般事業費	13,885	14,470	585	4.0 %	
公共事業費	77,053	80,568	3,515	4.4 %	

### 4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
地域に根ざした建設業新分野進出応援事業	建設産業室	総務部 生活環境部 保健福祉部 商工労働部 農林水産部		新分野進出を検討している建設企業の雇用の創出・確保、経営基盤の強化を図るため、「育成塾」を創設し、建設業の自主的な新分野進出の取組みを支援する。	8	建設企業の新分野進出にあたり、関係部局と共に企業の経営や資金に関する相談・情報提供等を行う。
ふくしまの低炭素社会づくり推進事業～森を木づかうふくしま住まいる事業～外	建築指導課	農林水産部		住宅全体の木材使用量の1/2以上を、県産木材を使用し県内に住宅を新築する場合、建て主に対して建設経費の一部を助成する。	47	農林水産部の開催する木材生産者等を対象にしたセミナー等にて、本事業を広報し、県産木材の利活用拡大を図る。また、農林水産部と共に県産木材証明の確認を行う。
元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業 外	まちづくり推進課	総務部 企画調整部 生活環境部 商工労働部 観光交流局 農林水産部		本県の多彩な風土や観光資源、地域資源の活用など持続的成長が可能な地域づくりを図ると同時に交流人口の拡大に結びつく戦略を地域団体・住民や市町村とともに策定しつつ、各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から地域活性化のための仕掛けづくりと基盤の整備に取り組む。	741	地域住民が思い描く将来の姿の実現に向け、地域づくりの方針や各主体の実施内容等をまとめた「地域づくり計画」の策定を、関係部局(地方振興局等)と共に実施する。 また、事業の実施にあたっては、他部局、関係市町村、地域づくり団体等の他事業と事前に事業内容を共有し、一体的な事業実施により、相乗的な効果発現を図る。
田舎に住んで民家促進事業	建築指導課	観光交流局 農林水産部		古民家を活用しながら、不動産や住宅改修に関する相談等の支援を官民協同で行い、定住・二地域居住の実現を図る。	4	観光交流局の事業として行っている「ふくしまふるさと暮らし情報センター」と情報を共有し、きめ細やかな相談対応を行う。農林水産部と共に、古民家等改修工事で活用する銘木や県産木材の活用のための情報提供等を行う。



5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名(取組み)	H23当初	H22当初	重点	新規	主な事業内容
<b>1. 地域づくりや産業・観光を支援する社会資本</b>					
<b>ビジョン1 産業の活性化を支援します。</b>					
縦横6本の連携軸に位置付けられた基幹的な道路や地域連携道路及び港湾の整備により地域間の連携強化、地域産業の活性化、物流の効率化を支援する。 【道路整備課】 【港湾課】	12,217	11,934			交付金事業(道路)による基幹的な道路や地域連携道路の整備 港湾整備事業による港湾施設の整備 など
地域の資源を生かした、ふくしま型の住まいづくりを進める。 【建築指導課】	47	17			ふくしまの低炭素社会づくり推進事業(森を木づかうふくしま住まいる事業)による県産木材の活用
<b>ビジョン2 おもてなしの心を伝える観光を支援します。</b>					
観光拠点や観光施設の広域的な連携を支援し、経済活動の活性化を図る。 【土木企画課】	2,804	2,906			交付金事業(地域自立活性化)による観光を支援する道路整備 など
<b>ビジョン3 まちのにぎわいづくりを支援します。</b>					
交流とにぎわいづくりを支える街なかの道路を整備し、安全で快適な生活環境の確保や美しい街並み形成に努め、まちのにぎわいづくりを支援する。 【まちづくり推進課】	3,508	4,276			交付金事業(街路)による街なかの道路の整備 など
<b>ビジョン4 地域づくり、地域間の交流を進めます。</b>					
文化や伝統、歴史、風土など、地域資源を生かした地域づくりを進める。 【まちづくり推進課】	741	662			元気ふくしま、地域づくり交流促進事業による地域づくりの促進 など
定住・二地域居住を進めるため、居住環境の向上を推進する。 【建築指導課】	4	5			田舎に住んで民家促進事業による定住・二地域居住の推進

事業名(取組み)	H23当初	H22当初	重点	新規	主な事業内容
<b>2. 安全・安心を守り、適正に管理・活用される社会資本</b>					
<b>ビジョン5 自然災害から命・財産を守ります。</b>					
ソフト・ハードが一体となった治水対策、土砂災害対策により、集中豪雨や洪水などの災害から県民の生命・財産を守るとともに、自然災害に強い道路網の強化を図る。 【河川整備課】 【砂防課】 【道路管理課】 【道路整備課】	12,417	12,673			集中豪雨から命を守るプロジェクト事業による地域が連携した減災体制の構築と危機管理意識向上の取組みの実施 交付金事業(河川・住宅関連・砂防)による河川改修・砂防事業の推進 交付金事業(道路)による橋梁補修や道路の災害防除の推進 など
<b>ビジョン6 適正な維持管理を行い、生活の安全・安心を守ります。</b>					
道路、河川などの社会資本の計画的・戦略的な維持管理により、県民の安全・安心を確保する。 【道路管理課】 【河川整備課】	11,455	10,882			道路維持補修事業や河川海岸維持管理事業による適正な公共施設の維持管理 など
<b>ビジョン7 過疎・中山間地域、積雪地域の暮らしを守ります。</b>					
命を守る道路の整備等により、過疎・中山間地域での安心した暮らしを支援する。 【道路管理課】 【道路整備課】	8,007	7,877			過疎・中山間地域を支援する道路の整備や維持管理の実施 除雪事業による冬期交通対策の実施 など
<b>3. 日々の暮らしが快適で豊かになる社会資本</b>					
<b>ビジョン8 水環境などに優しく、美しいふくしまを継承します。</b>					
下水道の整備などを進め、河川・湖沼の水質保全を支援する。 【下水道課】	3,633	3,631			流域下水道事業による管渠の整備 など
<b>ビジョン9 地域の住み心地や快適さを向上させます。</b>					
地域住民の多くの要望に応じた身近な生活基盤の改善により、生活環境の向上を図る。 【土木企画課】	2,124	1,164			生活基盤緊急改善事業による歩道整備や段差解消、排水工の改善 など
<b>ビジョン10 みんなが元気になる生活環境を向上させます。</b>					
歩行環境を整備し、歩行者の安全を確保する。 【道路整備課】	4,908	3,183			交付金事業(道路)等による歩道整備 など
子育て世帯や高齢者などに配慮した住まいづくりを支援する。 【建築住宅課】	1,347	754			県営住宅改善事業による比較的大きな床面積への住宅の改善や段差解消 など

## 6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
国直轄事業負担金 【土木総務課】	12,358	14,246	1,888	国直轄事業負担金制度の見直しを踏まえ、維持管理費負担金相当額等を削減した。
公共事業における類似事業の整理・統合	-	-	-	県の自主性や主体性を活かせるように、従来の国の補助事業に呼応した予算科目・事業を見直し、114事項(152事業)から62事項(102事業)に整理・統合した。

# 平成23年度 出納局予算の概要

## 1 予算要求・編成の基本方針

平成23年度当初予算編成にあたっては、厳しい県の財政状況を踏まえ、より一層の経費節減に努めるとともに、出納機関としての機能の充実・強化等を図るために必要な予算を計上することとした。

## 2 重点事項

- (1) 財務会計事務の適正執行
- (2) 県公金の適正管理
- (3) 工事等入札及び工事検査の適正執行

## 3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H23当初	H22当初	増減	伸び率	備考
予算額計	860	1,004	144	14.3%	
義務的経費	564	603	39	6.5%	
一般事業費	296	401	105	26.2%	
公共事業費	0	0	0	0.0%	

## 4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容

## 5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
<b>(1) 財務会計事務の適正執行</b>					
財務会計システム維持管理事業【出納総務課】	96	192			財務会計システムを円滑に運営するため、業務処理用機器の賃借及び維持管理を行うとともに、地震等による障害発生時の業務継続や制度改正等に伴うプログラム改修にも迅速に対応できる態勢により、財務会計事務の適正執行を図る。 なお、平成22年度に財務会計システムの更新を行ったため、更新経費相当額が前年度と比較して減となっている。
<b>(2) 県公金の適正管理</b>					
指定金融機関事務取扱手数料【出納総務課】	13	13			指定金融機関を通じて、公金の収納及び支払事務の適正な執行を図る。

事業名	H23当初	H22当初	重点	新規	事業内容
(3) 工事等入札及び工事検査の適正執行					
工事等入札事務及び 工事検査用務一般経 費 【入札用度課・工事検 査課】	11	10			<p>工事等入札事務の透明性、公正性を確保しながら、多様な入札事務に対応し、事務の正確かつ効率的な執行を図る。</p> <p>また、工事執行者から独立した立場で、適正かつ厳正な工事検査を実施するとともに、工事施工中の重要な変化点で実施する中間検査をより一層充実強化することにより、工事の品質確保を図る。</p>

## 6 見直しを行った主な事業

(単位 百万円)

事業名	H23当初	H22当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
出納経常運営費	13	15	2	事務経費の見直しにより経費の節減を図った。